

2024年全国家計構造調査

～家計収支に関する結果概要（石川県）～

目 次

I 世帯の支出等

1 総世帯-----	1
2 二人以上の世帯-----	3

II 購入行動の形態別にみた支出

1 購入形態-----	5
(1) 概況-----	5
(2) 世帯主の年齢階級-----	6
2 購入先-----	7

<付録>ご利用にあたって

1 用語の解説-----	9
2 利用上の注意-----	11

I 世帯の支出等

1 総世帯

2019 年と比較して、支出割合が上昇したのは「交通・通信」、「その他の消費支出（交際費を除く）」など

総世帯の 1 世帯当たり 2024 年 10・11 月の 1 か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は 278,175 円で、2019 年と比較すると 15.6%増加した。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料(外食を除く)」（21.3%）、「交通・通信」（18.5%）、「その他の消費支出(交際費を除く)」（13.8%）が高くなっている。

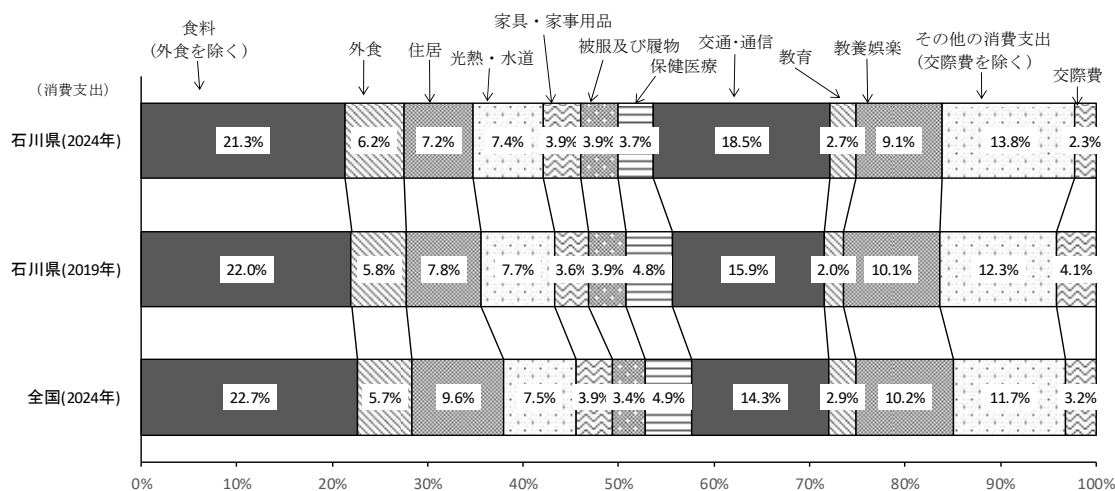
また、費目別割合を 2019 年と比較すると、「交通・通信」、「その他の消費支出(交際費を除く)」などが上昇しており、一方で、「交際費」、「保健医療」などが低下している（表 I－1、図 I－1 参照）。

表 I－1 費目別消費支出（総世帯）

項 目	石 川 県						全 国	
	2024年		2019年		増減率 上昇・低下幅		2024年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比 (ポイント)	金額	構成比
世帯主の平均年齢（歳）	57.8	—	56.9	—	(0.9)	—	57.1	—
平均世帯人員（人）	2.29	—	2.38	—	(-0.09)	—	2.15	—
消費支出	278,175円	100.0%	240,674円	100.0%	15.6%	—	251,242円	100.0%
食 料(外食を除く)	59,380円	21.3%	52,872円	22.0%	12.3%	-0.7	57,046円	22.7%
外 食	17,315円	6.2%	13,867円	5.8%	24.9%	0.4	14,438円	5.7%
住 居	19,923円	7.2%	18,857円	7.8%	5.7%	-0.6	24,173円	9.6%
光熱・水道	20,518円	7.4%	18,461円	7.7%	11.1%	-0.3	18,896円	7.5%
家具・家事用品	10,807円	3.9%	8,765円	3.6%	23.3%	0.3	9,817円	3.9%
被服及び履物	10,777円	3.9%	9,356円	3.9%	15.2%	0.0	8,528円	3.4%
保健医療	10,419円	3.7%	11,579円	4.8%	-10.0%	-1.1	12,286円	4.9%
交通・通信	51,596円	18.5%	38,387円	15.9%	34.4%	2.6	35,878円	14.3%
教 育	7,442円	2.7%	4,843円	2.0%	53.7%	0.7	7,246円	2.9%
教養娯楽	25,380円	9.1%	24,218円	10.1%	4.8%	-1.0	25,591円	10.2%
その他の消費支出 (交際費を除く)	38,260円	13.8%	29,517円	12.3%	29.6%	1.5	29,289円	11.7%
交際費	6,359円	2.3%	9,951円	4.1%	-36.1%	-1.8	8,054円	3.2%

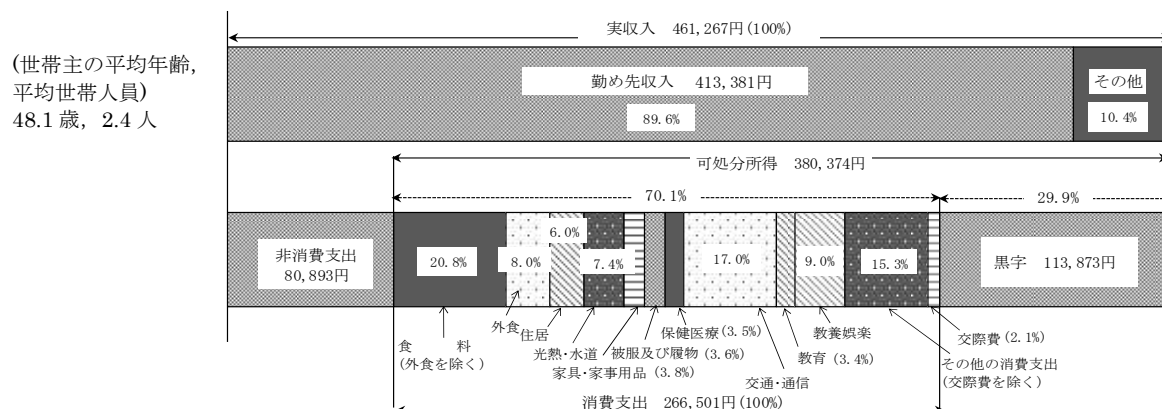
注 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の（ ）内は、2019年との差

図 I - 1 費目別消費支出の割合（総世帯）



総世帯のうち勤労者世帯の 1 世帯当たり 1 か月平均実収入は 461,267 円、可処分所得は 380,374 円、消費支出は 266,501 円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、70.1%となっている（図 I - 2 参照）。

図 I - 2 勤労者世帯の実収入及び消費支出（総世帯）



2 二人以上の世帯

2019 年と比較して、支出割合が上昇したのは「交通・通信」、「その他の消費支出（交際費を除く）」など

二人以上の世帯の消費支出は 1 世帯当たり 328,374 円で、2019 年と比較すると 14.3%増加した。

消費支出に占める費目別割合をみると、総世帯と同様、「食料(外食を除く)」(22.3%)、「交通・通信」(20.3%)、「その他の消費支出(交際費を除く)」(14.7%)が高くなっている。

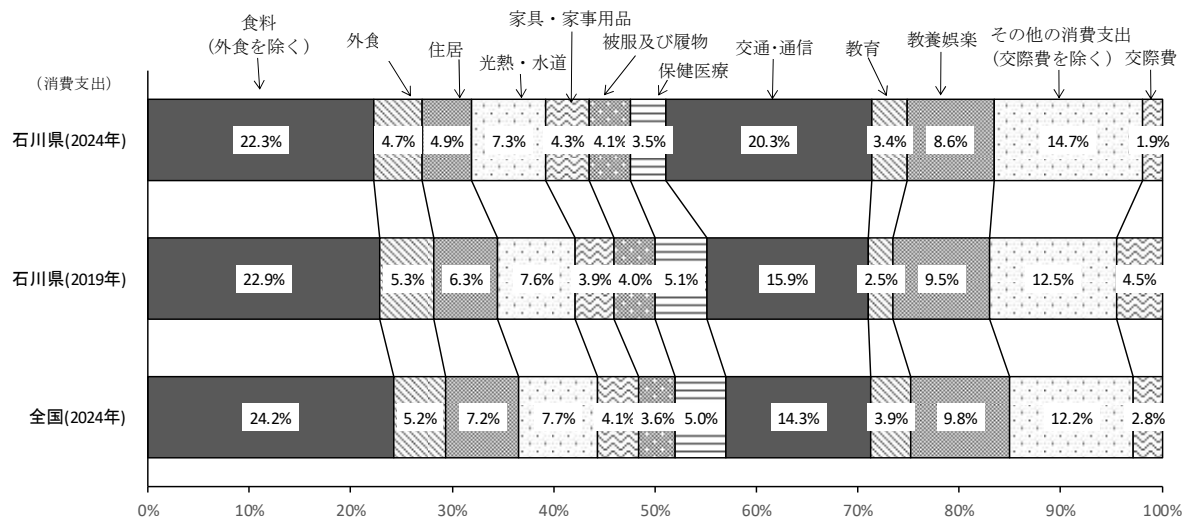
また、費目別割合を 2019 年と比較すると、「交通・通信」、「その他の消費支出(交際費を除く)」などが上昇しており、一方で、「交際費」、「保健医療」などが低下している（表 I－2、図 I－3 参照）。

表 I－2 費目別消費支出（二人以上の世帯）

項 目	石 川 県						全 国	
	2024年		2019年		増減率 上昇・低下幅		2024年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比 (ポイント)	金額	構成比
世帯主の平均年齢（歳）	58.6	—	58.1	—	(0.5)	—	58.8	—
平均世帯人員（人）	2.95	—	3.06	—	(-0.11)	—	2.9	—
消費支出	328,374円	100.0%	287,410円	100.0%	14.3%	—	301,797円	100.0%
食料(外食を除く)	73,100円	22.3%	65,922円	22.9%	10.9%	-0.6	72,986円	24.2%
外食	15,409円	4.7%	15,350円	5.3%	0.4%	-0.6	15,738円	5.2%
住居	16,095円	4.9%	17,975円	6.3%	-10.5%	-1.4	21,671円	7.2%
光熱・水道	24,092円	7.3%	21,851円	7.6%	10.3%	-0.3	23,227円	7.7%
家具・家事用品	14,249円	4.3%	11,202円	3.9%	27.2%	0.4	12,339円	4.1%
被服及び履物	13,414円	4.1%	11,423円	4.0%	17.4%	0.1	10,937円	3.6%
保健医療	11,577円	3.5%	14,620円	5.1%	-20.8%	-1.6	15,107円	5.0%
交通・通信	66,505円	20.3%	45,599円	15.9%	45.8%	4.4	43,196円	14.3%
教育	11,256円	3.4%	7,212円	2.5%	56.1%	0.9	11,876円	3.9%
教養娯楽	28,125円	8.6%	27,429円	9.5%	2.5%	-0.9	29,545円	9.8%
その他の消費支出 (交際費を除く)	48,154円	14.7%	35,907円	12.5%	34.1%	2.2	36,681円	12.2%
交際費	6,398円	1.9%	12,920円	4.5%	-50.5%	-2.6	8,494円	2.8%

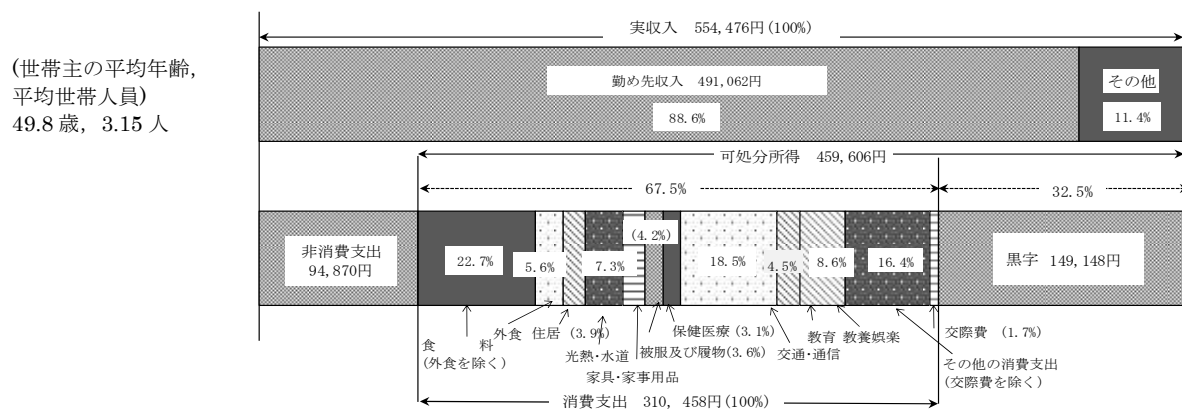
注 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の（ ）内は、2019年との差

図 I - 3 費目別消費支出の割合（二人以上の世帯）



二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は554,476円、可処分所得は459,606円、消費支出は310,458円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、67.5%となっている（図I-4参照）。

図 I - 4 勤労者世帯の実収入及び消費支出（二人以上の世帯）



Ⅱ 購入行動の形態別にみた支出

1 購入形態

(1) 概況

消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は2019年に比べ上昇(26.2%から38.0%に)

総世帯の消費支出を購入形態別にみると、現金のほか口座間振込による支払等を含めた支出(以下単に「現金」※という。)は172,580円で、消費支出全体(278,175円)の62.0%を占めている。「クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)」は90,891円で32.7%、「電子マネー(プリペイド)」は14,704円で5.3%となっている。

購入形態別支出割合を2019年と比較すると、「現金」は2019年が73.8%、2024年が62.0%と11.8ポイント低下している。一方、「クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)」は2019年が20.8%、2024年が32.7%と11.9ポイント上昇している。また、「電子マネー(プリペイド)」は2019年が5.4%、2024年が5.3%と0.1ポイント低下している。

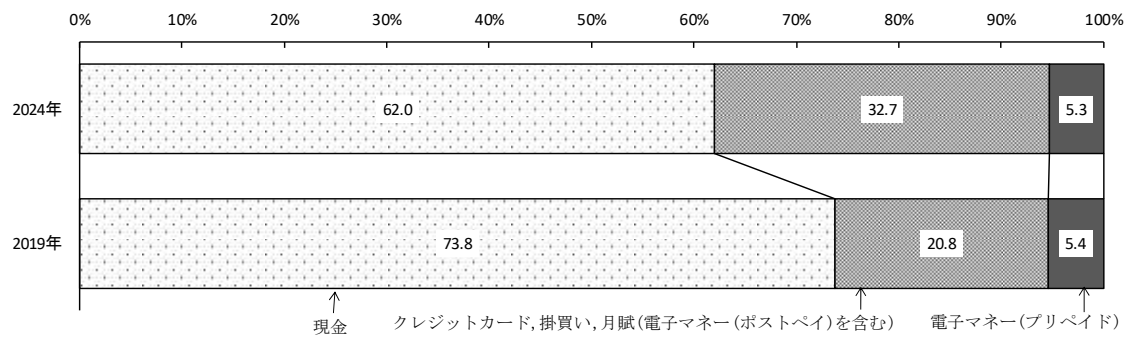
購入形態別支出割合を費目別にみると、「クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)」は「被服及び履物」の48.2%、「電子マネー(プリペイド)」は「食料(外食を除く)」の16.3%が最も高くなっている(表Ⅱ-1、図Ⅱ-1参照)。

※「現金」に含まれる購入形態の詳細は、「用語の解説」の「9 購入形態」を参照のこと。

表Ⅱ-1 購入形態、費目別消費支出及び支出割合(総世帯)

費目		2024年					2019年				
		計	現金(※イ、商品券、デビットカード、口座間振込等及び自分の店の商品を含む)	クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー	うちクレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)	うち電子マネー(プリペイド)	計	現金(※イ、商品券、デビットカード、口座間振込等及び自分の店の商品を含む)	クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー	うちクレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)	うち電子マネー(プリペイド)
支出金額(円)	消費支出	278,175円	172,580円	105,595円	90,891円	14,704円	240,674円	177,503円	63,171円	50,131円	13,040円
	食料(外食を除く)	59,380円	30,235円	29,145円	19,446円	9,699円	52,872円	34,475円	18,397円	9,160円	9,237円
	外食	17,315円	9,374円	7,940円	7,112円	828円	13,867円	11,154円	2,713円	2,302円	411円
	住居	19,923円	18,947円	976円	965円	11円	18,857円	18,570円	287円	283円	4円
	光熱・水道	20,518円	15,360円	5,158円	5,091円	67円	18,461円	15,175円	3,286円	3,236円	50円
	家具・家事用品	10,807円	5,191円	5,616円	4,880円	736円	8,765円	4,749円	4,016円	3,383円	633円
	被服及び履物	10,777円	5,041円	5,737円	5,195円	542円	9,356円	4,904円	4,452円	3,949円	503円
	保健医療	10,419円	6,281円	4,137円	3,445円	692円	11,579円	8,886円	2,693円	2,206円	487円
	交通・通信	51,596円	26,384円	25,211円	24,662円	549円	38,387円	22,873円	15,514円	14,952円	562円
	教育	7,442円	7,111円	331円	330円	1円	4,843円	4,498円	345円	344円	1円
	教養娯楽	25,380円	13,344円	12,036円	11,476円	560円	24,218円	17,339円	6,879円	6,390円	489円
	その他の消費支出(交際費を除く)	38,260円	29,751円	8,509円	7,573円	936円	29,517円	25,247円	4,271円	3,638円	633円
	交際費	6,359円	5,561円	798円	715円	83円	9,951円	9,635円	316円	287円	29円
割合(%)	消費支出	100.0	62.0	38.0	32.7	5.3	100.0	73.8	26.2	20.8	5.4
	食料(外食を除く)	100.0	50.9	49.1	32.7	16.3	100.0	65.2	34.8	17.3	17.5
	外食	100.0	54.1	45.9	41.1	4.8	100.0	80.4	19.6	16.6	3.0
	住居	100.0	95.1	4.9	4.8	0.1	100.0	98.5	1.5	1.5	0.0
	光熱・水道	100.0	74.9	25.1	24.8	0.3	100.0	82.2	17.8	17.5	0.3
	家具・家事用品	100.0	48.0	52.0	45.2	6.8	100.0	54.2	45.8	38.6	7.2
	被服及び履物	100.0	46.8	53.2	48.2	5.0	100.0	52.4	47.6	42.2	5.4
	保健医療	100.0	60.3	39.7	33.1	6.6	100.0	76.7	23.3	19.1	4.2
	交通・通信	100.0	51.1	48.9	47.8	1.1	100.0	59.6	40.4	39.0	1.5
	教育	100.0	95.6	4.4	4.4	0.0	100.0	92.9	7.1	7.1	0.0
	教養娯楽	100.0	52.6	47.4	45.2	2.2	100.0	71.6	28.4	26.4	2.0
	その他の消費支出(交際費を除く)	100.0	77.8	22.2	19.8	2.4	100.0	85.5	14.5	12.3	2.1
	交際費	100.0	87.5	12.5	11.2	1.3	100.0	96.8	3.2	2.9	0.3

図Ⅱ－１ 購入形態別消費支出の割合（総世帯）



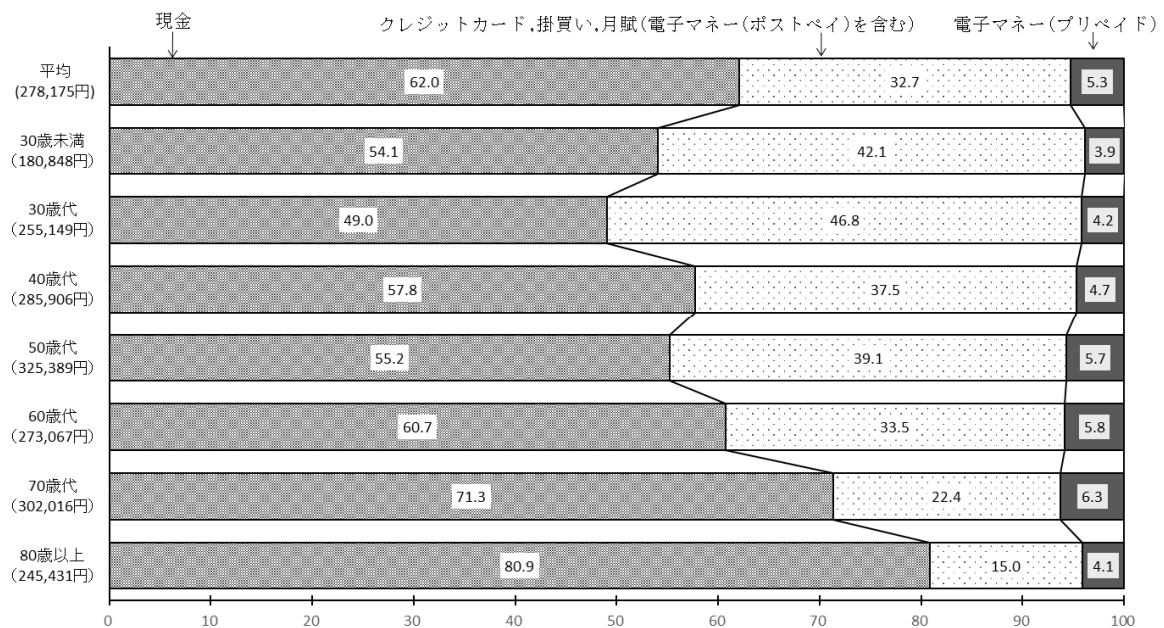
(2) 世帯主の年齢階級

消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は世帯主が30歳代の世帯で51.0%、80歳以上の世帯で19.1%

総世帯の「現金」を除く購入形態（「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」）での支出割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳代の51.0%をピークに年齢階級が高くなるに従って減少傾向にあり、80歳以上では19.1%と最も低くなっている。

購入形態の内訳をみると、「クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)」での支出割合は、30歳代が46.8%と最も高く、80歳以上が15.0%と最も低くなっている。一方、「電子マネー(プリペイド)」での支出割合は、70歳代が6.3%と最も高く、30歳未満が3.9%と最も低くなっている（図Ⅱ－2参照）。

図Ⅱ－2 世帯主の年齢階級別購入形態の支出割合（総世帯）



2 購入先

消費支出のうち「通信販売（インターネット）」の割合は2019年に比べ上昇(2.2%から5.4%に)

総世帯の消費支出を購入先別にみると、「その他」を除いて最も多い支出金額は「スーパー」の42,913円で、消費支出全体(177,097円)の24.2%を占めている。次いで、「一般小売店」は27,353円で15.4%、「ディスカウントストア・量販専門店」は15,876円で9.0%となっている(表Ⅱ－2参照)。

購入先別の支出割合を2019年と比較すると、「通信販売（インターネット）」は2019年が2.2%、2024年が5.4%と高くなっている。一方で、「一般小売店」は2019年が19.4%、2024年が15.4%と低くなっている(図Ⅱ－3参照)。

費目別に購入先別割合をみると、「食料(外食を除く)」では「スーパー」(60.9%)、「家具・家事用品」では「ディスカウントストア・量販専門店」(37.4%)、「被服及び履物」では「一般小売店」(33.1%)の割合が最も高くなっている(図Ⅱ－4参照)。

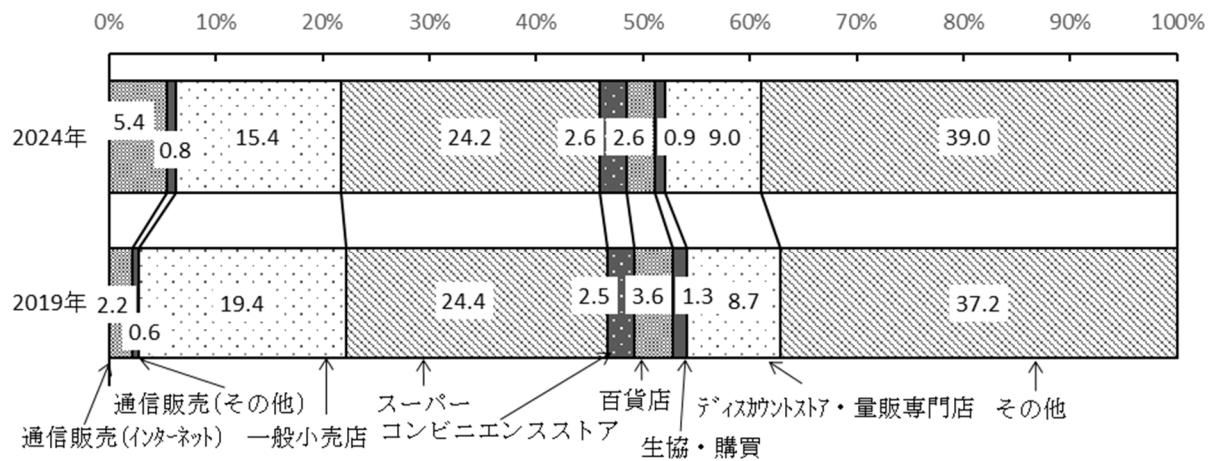
表Ⅱ－2 購入先, 費目別消費支出及び支出割合（総世帯）

項 目		計										
			通信販売 (インター ネット)	通信販売 (その他)	一般小売店	スーパー	コンビニエ ンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウ ントスト ア・量販専 門店	その他	
支出金額(円)	2024年	消費支出	177,097円	9,609円	1,499円	27,353円	42,913円	4,519円	4,667円	1,623円	15,876円	69,038円
		食 料(外食を除く)	59,494円	939円	873円	7,704円	36,210円	2,591円	1,736円	1,322円	5,928円	2,191円
		家具・家事用品	11,182円	1,550円	66円	2,511円	2,091円	42円	149円	63円	4,187円	523円
		被服及び履物	9,666円	916円	65円	3,202円	880円	9円	1,890円	97円	1,828円	779円
		教養娯楽	15,685円	1,757円	223円	2,446円	1,208円	135円	149円	29円	1,298円	8,440円
		諸雑費	16,463円	2,363円	61円	2,072円	1,255円	1,556円	700円	4円	1,098円	7,354円
	2019年	消費支出	153,442円	3,403円	901円	29,823円	37,474円	3,838円	5,585円	2,065円	13,315円	57,038円
		食 料(外食を除く)	52,291円	151円	200円	7,713円	32,049円	2,311円	1,654円	1,683円	4,012円	2,518円
		家具・家事用品	7,287円	537円	33円	2,166円	1,368円	31円	167円	114円	2,508円	363円
		被服及び履物	9,962円	556円	83円	3,362円	1,165円	12円	2,154円	87円	1,910円	633円
		教養娯楽	14,488円	730円	54円	2,852円	879円	332円	259円	82円	1,502円	7,798円
		諸雑費	11,130円	652円	128円	1,335円	948円	934円	1,209円	24円	1,186円	4,714円
割合(%)	2024年	消費支出	100.0	5.4	0.8	15.4	24.2	2.6	2.6	0.9	9.0	39.0
		食 料(外食を除く)	100.0	1.6	1.5	12.9	60.9	4.4	2.9	2.2	10.0	3.7
		家具・家事用品	100.0	13.9	0.6	22.5	18.7	0.4	1.3	0.6	37.4	4.7
		被服及び履物	100.0	9.5	0.7	33.1	9.1	0.1	19.6	1.0	18.9	8.1
		教養娯楽	100.0	11.2	1.4	15.6	7.7	0.9	0.9	0.2	8.3	53.8
		諸雑費	100.0	14.4	0.4	12.6	7.6	9.5	4.3	0.0	6.7	44.7
	2019年	消費支出	100.0	2.2	0.6	19.4	24.4	2.5	3.6	1.3	8.7	37.2
		食 料(外食を除く)	100.0	0.3	0.4	14.8	61.3	4.4	3.2	3.2	7.7	4.8
		家具・家事用品	100.0	7.4	0.5	29.7	18.8	0.4	2.3	1.6	34.4	5.0
		被服及び履物	100.0	5.6	0.8	33.7	11.7	0.1	21.6	0.9	19.2	6.4
		教養娯楽	100.0	5.0	0.4	19.7	6.1	2.3	1.8	0.6	10.4	53.8
		諸雑費	100.0	5.9	1.2	12.0	8.5	8.4	10.9	0.2	10.7	42.4

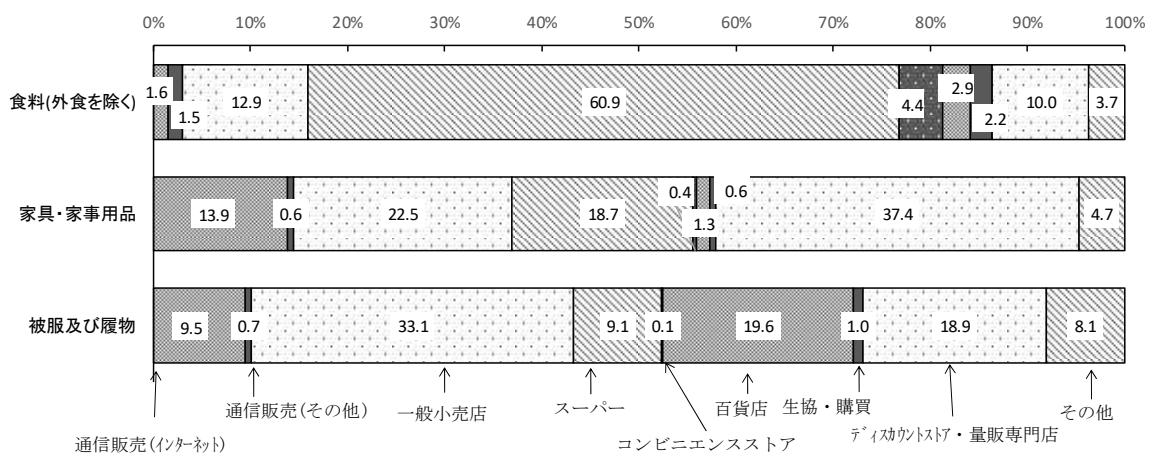
注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは「消費支出」から除いている。

図Ⅱ－３ 消費支出の購入先別割合（総世帯）



図Ⅱ－４ 費目別購入先別割合（総世帯）



ご利用にあたって

1 用語の解説

(1) 世帯主

名目上の世帯主ではなく、一緒に住んでいて、かつ「家計上の主たる収入を得ている人」のことをいう。

(2) 世帯人員

世帯主とその家族のほかに、家計を共にしている同居人、家族同様にしている親戚、住み込みの家事使用人、営業使用人なども含めた世帯員の人数をいう。家族であっても別居中の人、家計を別にしていない間借人などは含めない。

(3) 世帯の種類

「二人以上の世帯」か「単身世帯」（世帯員が一人のみの世帯）かのいずれかにより分類しており、これらを合わせたものが「総世帯」である。

(4) 世帯区分

世帯主の就業状況によって「勤労者世帯」、「無職世帯」及び「その他の世帯」に分類される。

全ての世帯	{	勤労者世帯	世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯
		無職世帯	世帯主が無職の世帯
		その他の世帯	勤労者世帯及び無職世帯以外の世帯

※ 世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は、「その他の世帯」とする。

(5) 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業・内職収入などの「実収入」、預貯金引出、クレジット購入などの「実収入以外の受取(繰越金を除く)」及び「前月からの繰入金」の三つに分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という。）、預貯金預け入れ、借入金返済などの「実支出以外の支払(繰越金を除く)」及び「翌月への繰越金」の四つに分類される。

(6) 収支項目分類

家計における収支を分類するための分類体系をいう。2024 年全国家計構造調査の収支項目分類は、2020 年 1 月改定の家計調査の分類を基に作成している。

消費支出については、「品目分類」と「用途分類」※の二つの体系があるが、全国家計構造調査では品目分類を基本としている。ただし、交際費を別掲とし、用途分類による値を大分類(費目)で再現できるようにしている。

※品目分類と用途分類

消費支出は、品目分類と用途分類の 2 体系に分類されている。品目分類は、世帯が購入した商品及びサービスを、同一商品は同一項目に分類する方法である。用途分類は、商品及びサービスを世帯内で使うか、世帯外の人のために使うかによって大別し、世帯内で使う分については品目分類によって分類し、世帯外の人のために使う分のうち、贈答と接待

に使う分は「交際費」として分類し、それ以外の分は世帯内で使う分と合わせて分類する方法である。

(7) 可処分所得

「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことをいう。

(8) 購入形態

世帯で購入した品目について、品目ごとにその支払い方法(「現金」、「クレジット、掛買い、月賦」、「電子マネー」等)を家計簿に記入する方法で調査した。

なお、集計上の「現金」には、支払い方法で「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」とされたもののほか、自動引落しによる支払のうち「クレジット、掛買い、月賦」に該当しない支出を含めている。

(9) 購入先

購入先は、世帯で購入した品目について、品目ごとにその購入先を家計簿(11月分のみ)に記入する方法で調査した。購入先の分類基準は下表のとおりである。

	購入先	分類基準
通信販売	1 通信販売 (インターネット)	インターネット上で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態(いわゆるネットショッピング)をいう。
	2 通信販売 (その他)	「1 通信販売(インターネット)」以外で、新聞・雑誌、ラジオ・テレビ、カタログ等で広告し、郵便、電話等で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態をいう。
店頭販売	3 一般小売店	次の「4 スーパー」～「8 ディスカウントストア・量販専門店」以外の小売店をいう。例えば、個人商店、ガソリンスタンド、書店、雑貨店、高級ブランドショップ、新聞小売店、チケットショップなどをいう。
	4 スーパー	食品、日用雑貨、衣類、電化製品など、各種の商品を、セルフサービスで販売する小売店をいう。
	5 コンビニエンスストア	食品を中心に、家事雑貨、雑誌など各種最寄り品を取りそろえ、セルフサービスで販売しており、店舗規模が小さく、24 時間又は長時間営業を行う小売店をいう。
	6 百貨店	衣・食・住にわたる各種の商品を主に対面販売により販売しており、常時 50 人以上の従業員のいる小売店をいう。
	7 生協・購買	組合員の出資によってつくられている生活協同組合、農業協同組合や会社、官公庁が職員のために設けている購買部をいう。
	8 ディスカウントストア・量販専門店	店頭商品を原則的に全品値引きして安い価格を売り物としている小売店、家電や衣料品(ファストファッションを含む。)などの量販専門店、主に医薬品や化粧品を販売しているドラッグストア、均一価格で多様な商品を販売する小売店や格安チケットショップなどをいう。

その他	9 その他	上記以外の店、例えば、美容院、クリーニング店、問屋、市場、露店、行商、リサイクルショップなどをいう。 また、飲食店(レストラン、ファーストフード、居酒屋等)や自動販売機、電気料金や都市ガス料金などの支払もここに含める。
-----	-------	--

2 利用上の注意

(1) 結果の利用にあたっては、以下のような点に留意が必要である。

- ・2024年10月及び11月の収支を集計したものであり、季節性に留意する必要がある。
- ・消費税率に関しては、2019年10月1日に8%から10%への改定が行われている。消費税の改定前にはいわゆる駆け込み需要による消費支出の増加、改定後にはその反動による消費支出の減少がみられる。
- ・令和6年能登半島地震の影響により、七尾市・輪島市・珠洲市は調査対象から除外されている。調査対象地域に差異があることから前回との比較には注意を要する。

(2) 本資料上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあること、原則として不詳の世帯は総数にのみ含み、内訳項目には含まれないことから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

(3) 分類項目「購入先」を含む統計表では、11月分家計簿のみを集計対象とし、10月分家計簿は集計に含めていないため、10月分及び11月分家計簿を集計に用いる統計表とは、同じ「消費支出」でも金額が異なる。

(4) 全国家計構造調査は標本調査であり、結果には標本誤差が含まれることに注意する必要がある。

(5) 本資料は、先に総務省統計局が公表した「2024年全国家計構造調査 家計収支に関する結果」から、石川県の概要をとりまとめたものである。利用上の注意についての詳細は、統計局ホームページに掲載の「2024年全国家計構造調査」の「利用上の注意」を参照ください。